

2025年3月期第2四半期（中間期） 決算説明会資料

2024年11月29日

株式会社 **ランドコンピュータ**
(東証プライム：3924)

目次

1. 会社概要	2
2. 2025年3月期 第2四半期（中間期）連結業績資料	8
3. 2025年3月期連結業績予想	16
4. 今後の成長戦略 中期経営計画（VISION 2025）	18
5. 株主還元	30
6. ランドコンピュータのサステナビリティについて	34

1. 会社概要

会社概要



会社名	株式会社ランドコンピュータ (英文 R&D COMPUTER CO.,LTD.)	
代表者	取締役会長 田村 秀雄 代表取締役社長 福島 嘉章	
設立	1971年(昭和46年)1月13日	
決算月	3月31日	
資本金	4億6,006万3,700円	(2024年9月30日現在)
売上高	連結: 137億3,274万円 単体: 123億8,149万円	(2024年3月31日現在)
社員数	連結: 581人 単体: 530人	(2024年9月30日現在)
本社所在地	東京都港区芝浦4丁目13番23号 MS芝浦ビル	
関西事業所	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番20号 三菱重工大阪ビル	
連結子会社	株式会社インフリー 株式会社テクニゲート(2023/1/1社名変更)	
認定資格	プライバシーマーク 品質マネジメントシステム(QMS) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)	



代表取締役社長 福島 嘉章



本社

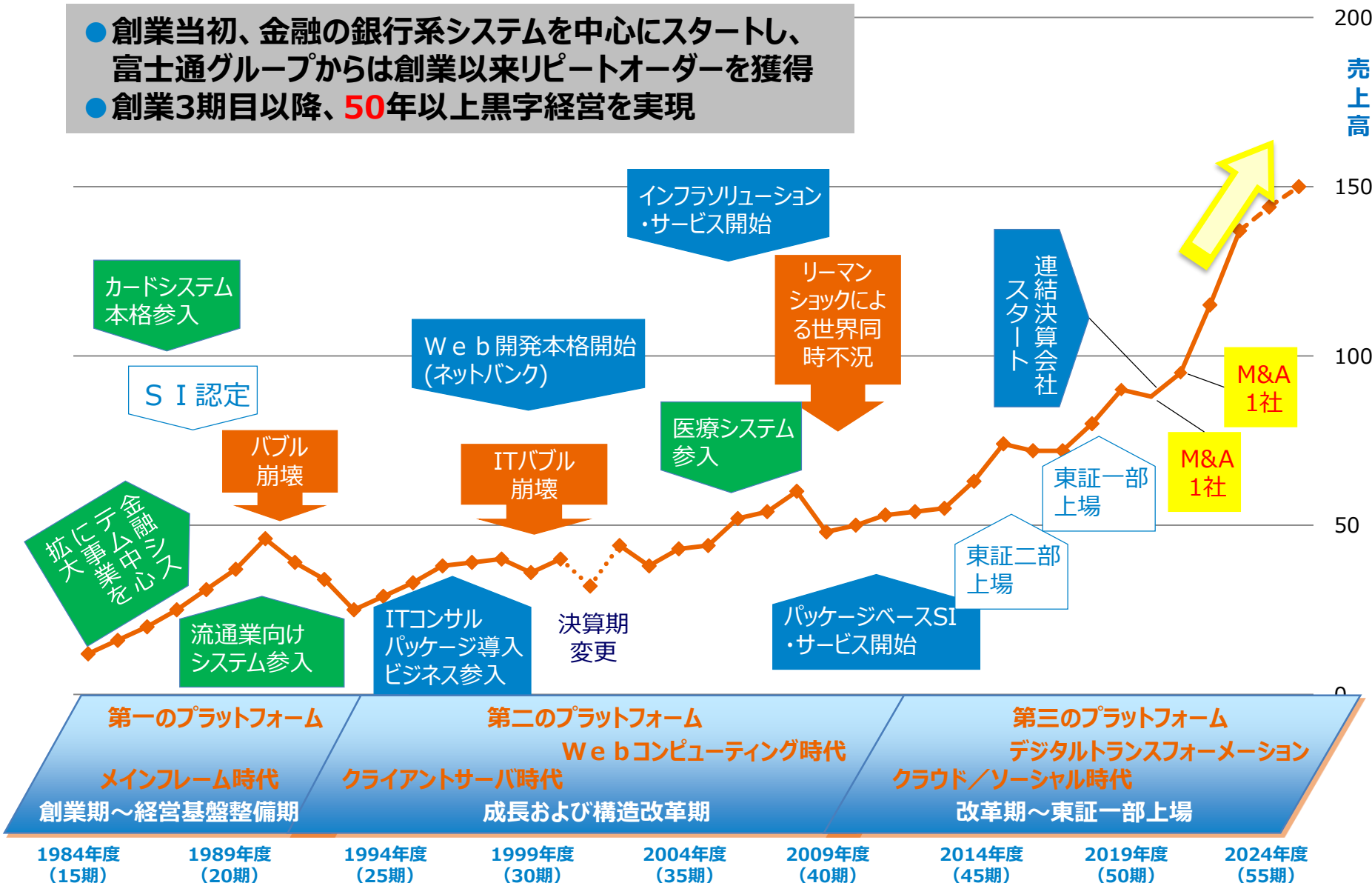


関西事業所

ランドコンピュータの歩み

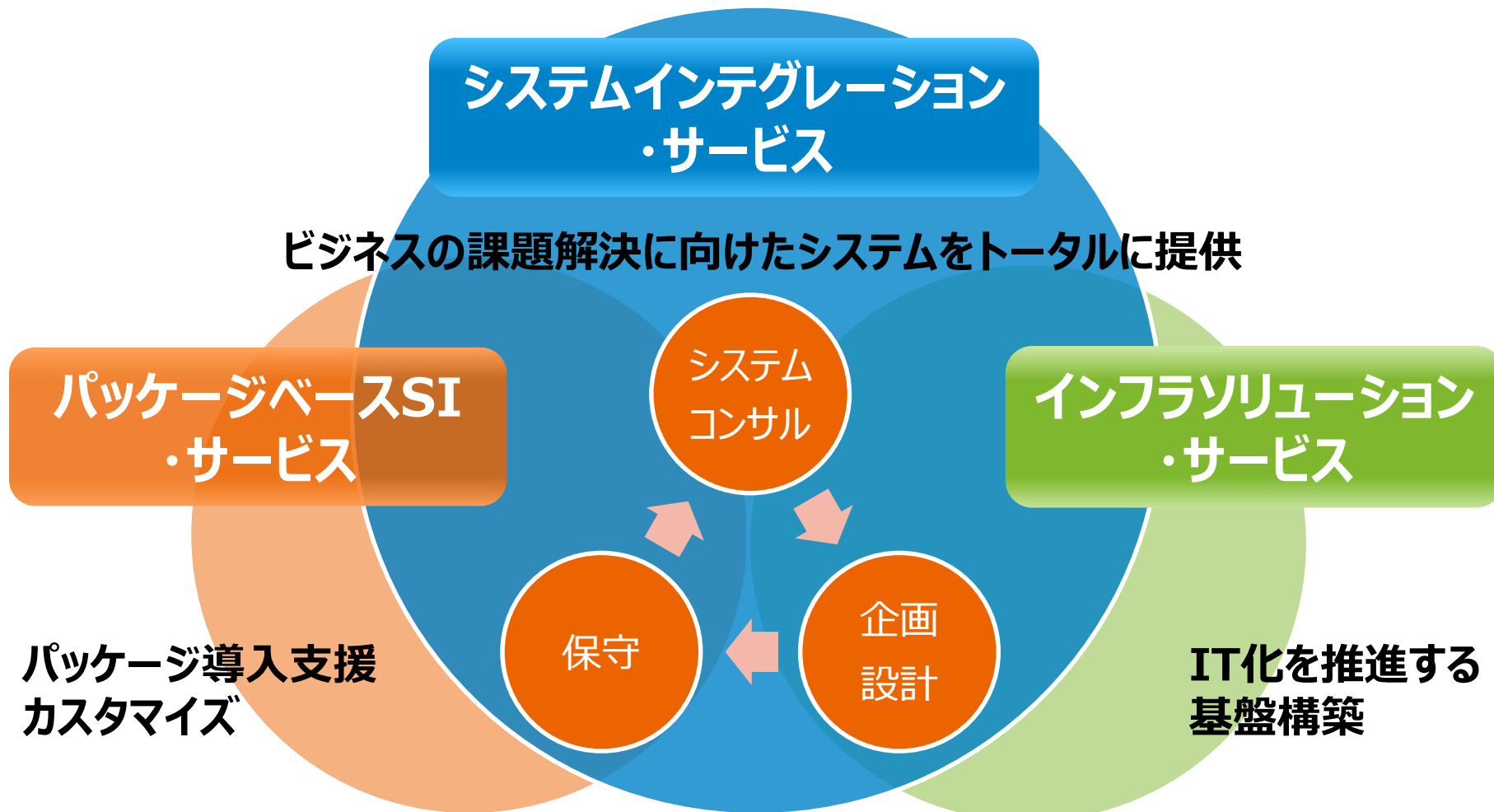
単位：億円

- 創業当初、金融の銀行系システムを中心にスタートし、富士通グループからは創業以来リピートオーダーを獲得
- 創業3期目以降、50年以上黒字経営を実現



事業の特徴：ワンストップサービスの提供

お客様のビジネスの「スピード」に対応し、
情報システムの「品質」と「安全性」を高めることを使命として、
ワンストップかつ業種横断的な施策でお客様のビジネスに「解決策」をもたらします。



1

50年にわたる安定した経営実績

2

技術力、業務知識、
品質に裏付けされた強固な顧客基盤

3

創業母体が学校法人だからこそその充実の教育
体制で、人材育成に対する積極的投資

- IT系資格：2,099人、業務系資格：280人、平均4.08資格/人
(2024.3末現在)

4

ビジネスパートナー（協力会社）
との長期的協力関係構築

当社の強み 優秀な技術者集団



- 創業母体が学校法人だからこそその充実の教育体制で、人材育成に対する積極的投資
- IT系のみならず、金融、産業・流通、医療など、顧客業務の理解を深める業務系資格を取得する技術者集団
- 顧客目線のサービスを提供することが顧客満足度の向上につながり、基盤事業のリピートオーダーを安定継続的に確保

IT系資格：2,099人、業務系資格：280人、平均4.08資格/人

代表例

金融

- 銀行業務検定（25人）
- 金融業務能力検定（25人）
- 外務員（8人）

産業・流通

- 販売士（27人）

医療

- 診療情報管理士（6人）
- 医療情報技師（16人）

業種共通

- PMP（41人）
- 簿記（65人）

IT系

- 情報処理技術者（延べ472人）
- ベンダー資格（Salesforce認定資格延べ223人、
他 Microsoft、AWS、ServiceNow、OSS-DB、Python）

【業務系資格】

顧客と同じ目線で
システムソリューション
サービスを提供

2. 2025年3月期 第2四半期（中間期）連結業績資料

2025年3月期第2四半期（中間期）業績概況



単位：百万円

	25/3期 中間実績	2024/8/13発表 対計画		対前期	
		25/3期 中間修正計画	増減率	24/3期 中間実績	増減率
売上高	6,754	6,750	+0.1%	6,465	+4.5%
営業利益	479	640	△25.1%	761	△37.1%
営業利益率	7.1%	9.5%	△2.4P	11.8%	△4.7P
経常利益	495	655	△24.4%	775	△36.2%
経常利益率	7.3%	9.7%	△2.4P	12.0%	△4.7P
親会社株主に帰属する 当期純利益	365	470	△22.2%	528	△30.4%


増減要因

売上高につきましては、パッケージベースSIサービスが堅調に推移した結果、上期過去最高売上高を達成となりました。しかしながら利益面につきましては、前年度末に大規模不採算案件発生により、収束に向けて大幅な人員補強を行い対応した結果、多額の人件費及び外注費が発生。さらに当中間期以降に発生する追加コストを原価として損失引当金を計上した結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減収（前中間実績比△30%以上）となりました。

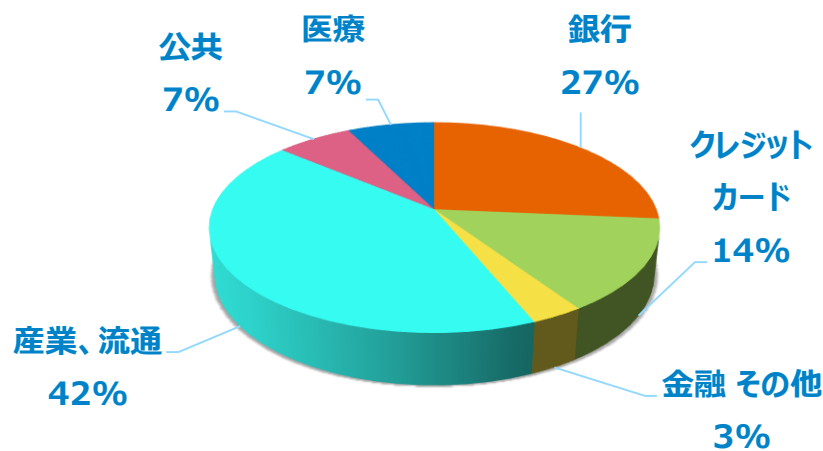
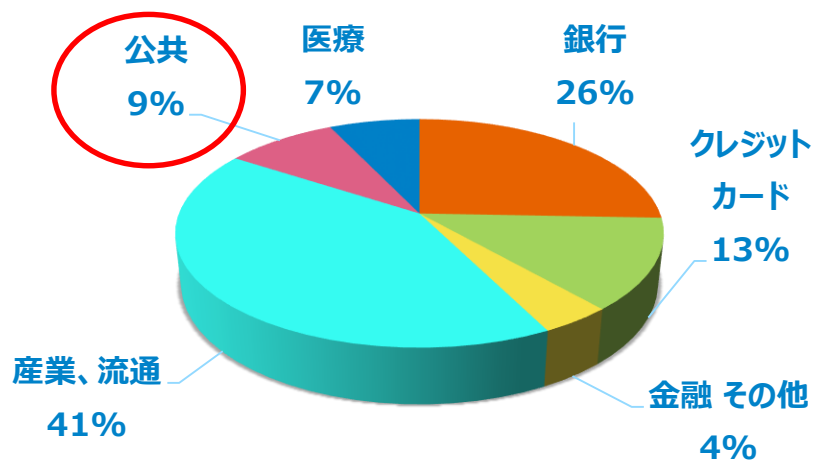
システムインテグレーション・サービス 業種別売上高

	25/3期中間	24/3期中間		
	金額	金額	前期比	
システムインテグレーション・サービス	3,704	3,657	+47	+1.3%
銀行	948	965	△17	△1.8%
クレジットカード	478	519	△41	△7.9%
金融 その他	150	117	+33	+28.5%
産業、流通	1,540	1,547	△6	△0.4%
公共	324	236	+87	+36.9%
医療	262	270	△7	△2.9%

25/3期中間 業種別（構成比）

：構成比が増加している業種

24/3期中間 業種別（構成比）



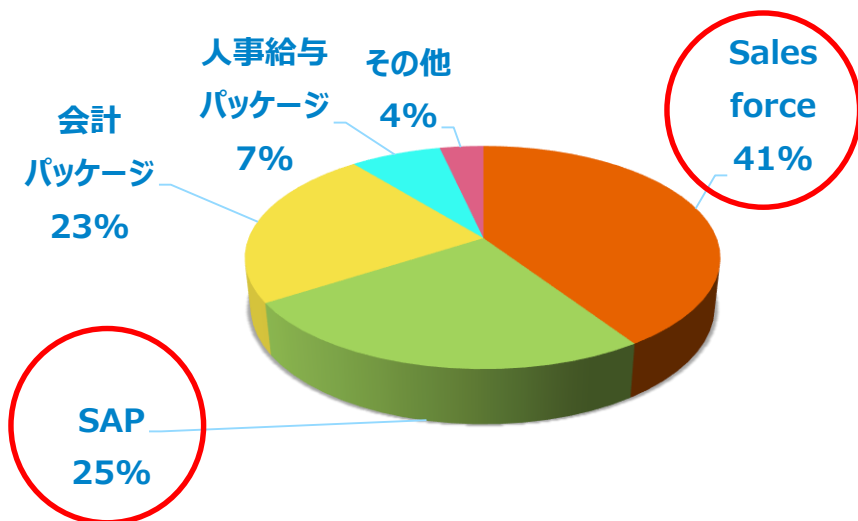
パッケージベースSI・サービス 業種別売上高

単位：百万円

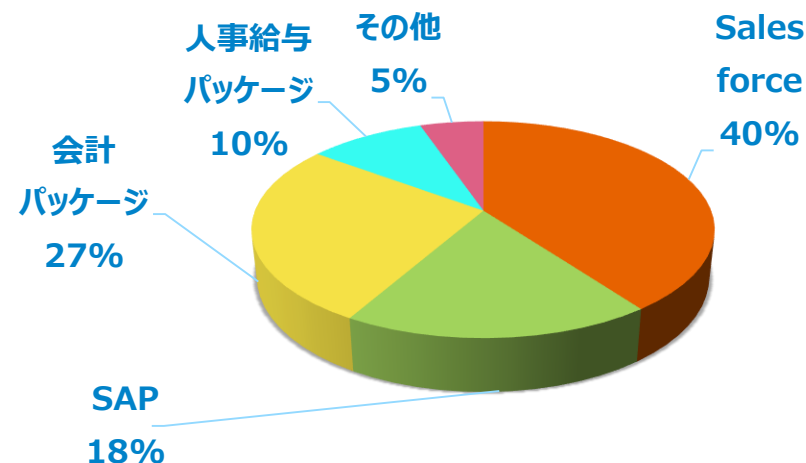
	25/3期中間	24/3期中間		
	金額	金額	前期比	
パッケージベースSI・サービス	2,429	2,160	+269	+12.5%
Salesforce	987	860	+126	+14.8%
SAP	610	397	+213	+53.6%
会計パッケージ (SuperStream等)	566	580	△13	△2.4%
人事給与パッケージ (COMPANY等)	177	207	△29	△14.4%
その他 (DynamicsCRM他)	85	113	△27	△24.0%

25/3期中間 業種別 (構成比)

○ : 構成比が増加している業種



24/3期中間 業種別 (構成比)



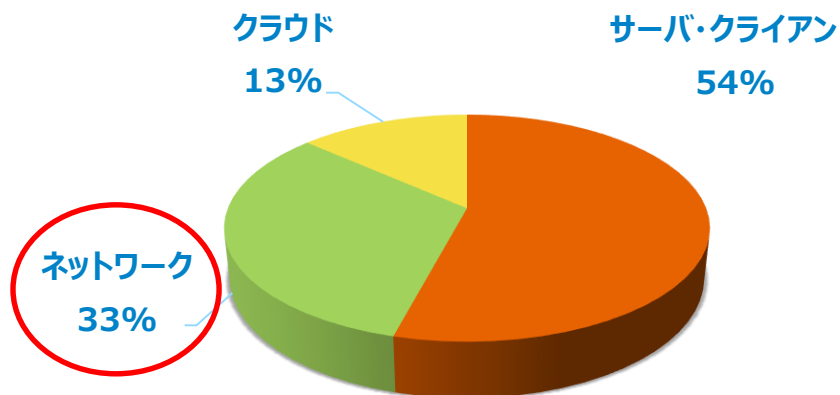
インフラソリューション・サービス 業種別売上高

単位：百万円

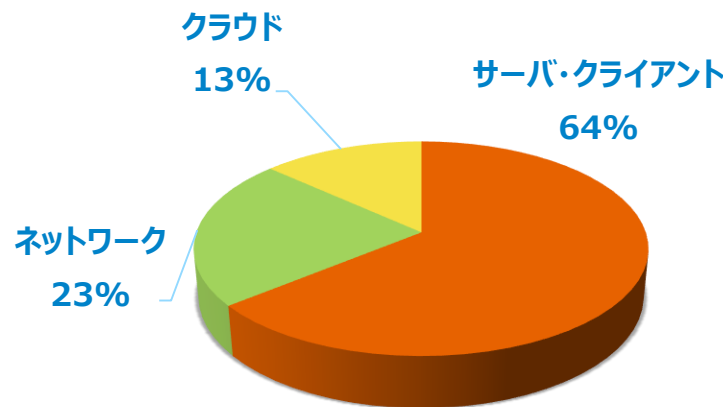
	25/3期中間	24/3期中間		
	金額	金額	前期比	
インフラソリューション・サービス	620	648	△27	△4.3%
サーバ・クライアント	335	414	△79	△19.1%
ネットワーク	201	146	+54	+37.4%
クラウド	83	86	△3	△4.0%

25/3期中間 業種別（構成比）

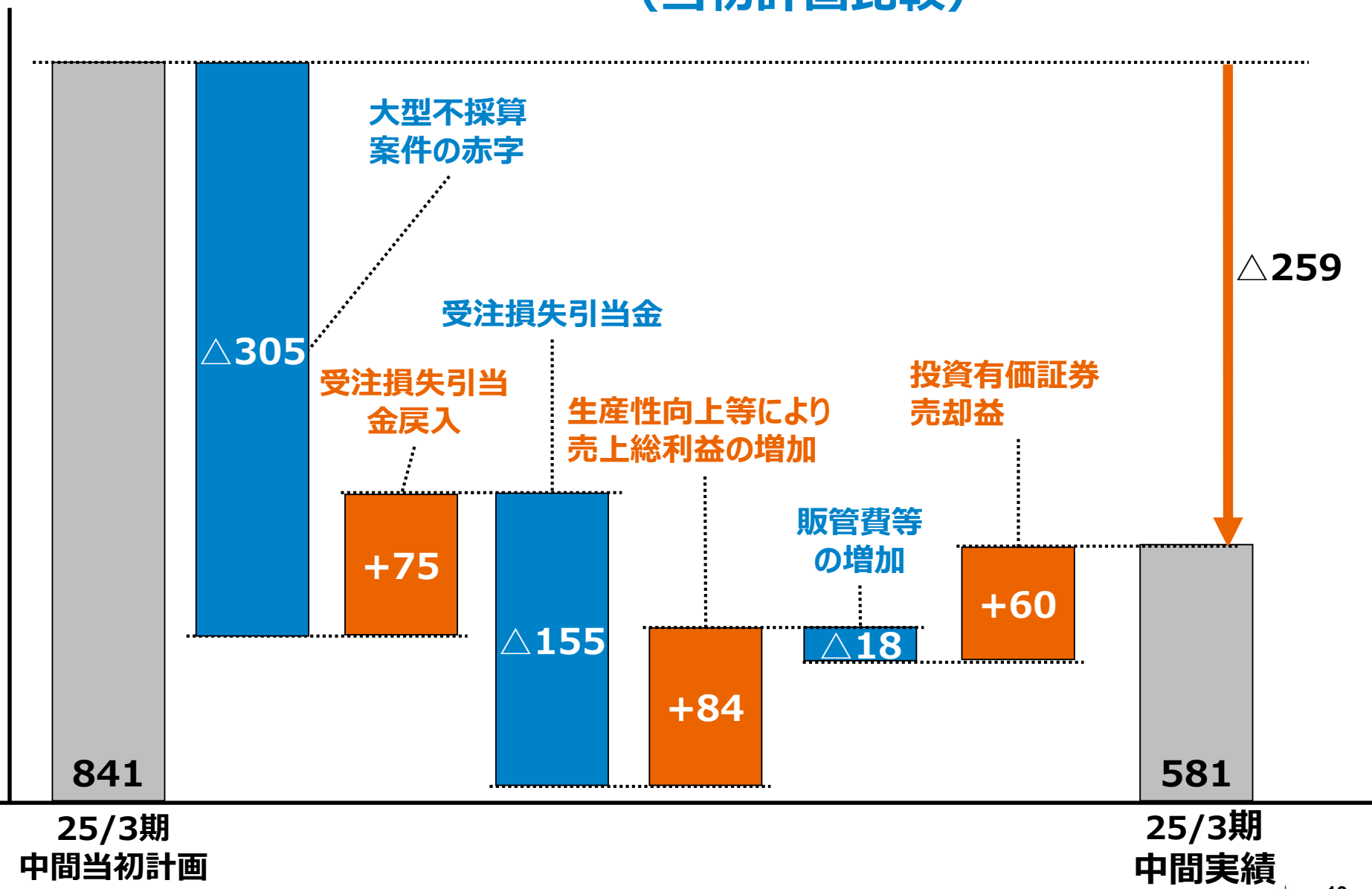
○：構成比が増加している業種



24/3期中間 業種別（構成比）



2025年3月期 税金等調整前中間純利益分析 (当初計画比較)



2025年3月期中間期末 連結貸借対照表



単位：百万円

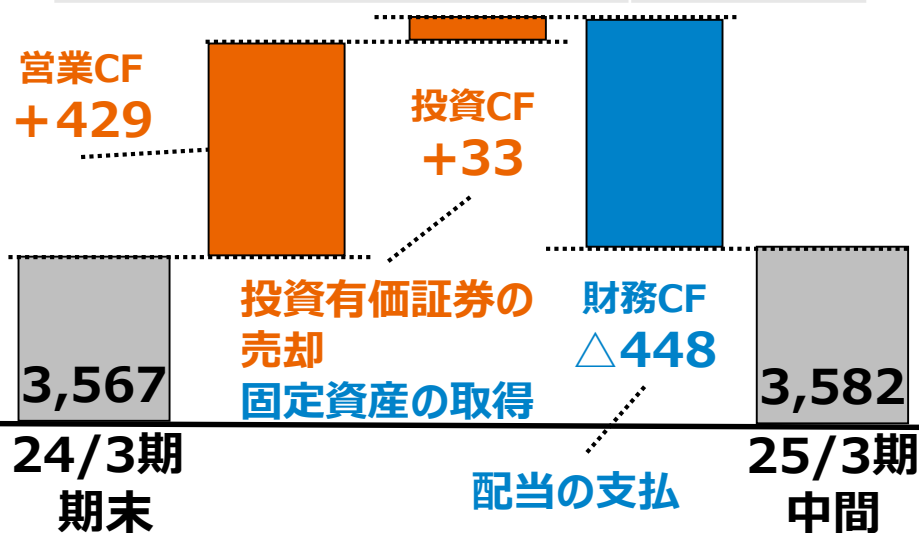
	24/3期末		25/3期中間期末			増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
流動資産	7,366	84.6	6,950	85.1	△416	【増加理由】 (流動) 現金及び預金 +16百万円 仕掛品 +86百万円 (固定) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定 +27百万円
固定資産	1,345	15.4	1,217	14.9	△128	
資産合計	8,712	100.0	8,167	100.0	△545	【減少理由】 (流動) 売掛金及び契約資産 △5億30百万円 (固定) 投資有価証券 △77百万円 繰延税金資産 △18百万円 のれん及び顧客関連資産 △52百万円
流動負債	2,317	26.6	1,895	23.2	△421	【増加理由】 (流動) 買掛金 +41百万円 受注損失引当金 +80百万円 【減少理由】 (流動) 未払費用 △45百万円 未払金 △24百万円 預り金 △25百万円 未払法人税等及び未払消費税等 △2億45百万円 賞与引当金及び役員賞与引当金 △2億1百万円
固定負債	621	7.1	615	7.5	△6	
負債合計	2,939	33.7	2,510	30.7	△428	
株主資本	5,647	64.8	5,564	68.1	△83	【減少理由】 利益剰余金 △83百万円 その他有価証券評価差額金 △39百万円
その他の包括利益累計額	106	1.2	74	0.9	△32	
非支配株主持分	19	0.2	18	0.2	△1	
純資産合計	5,773	66.3	5,657	69.3	△116	
負債・純資産合計	8,712	100.0	8,167	100.0	△545	
自己資本比率	66.0%		69.0%			

2025年3月期中間 連結キャッシュ・フロー計算書



単位：百万円

営業C/F主な増減要因	金額
税金等調整前中間純利益	+581
のれん償却額及び減価償却費	+91
売上債権の減少額	+530
仕入債務の増加額	+41
受注損失引当金の増加額	+80
投資有価証券売却益	△86
その他流動資産の増加額	△10
その他流動負債の減少額	△85
棚卸資産の増加額	△85
賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額	△201
未払消費税等の減少額	△133
法人税等の支払額	△291



	24/3期中間	25/3期中間	前期比
営業CF	262	429	+167
投資CF	△43	33	+76
財務CF	△189	△448	△259
現金及び現金同等物の増減額	29	14	△15
現金及び現金同等物の期首残高	2,934	3,567	+633
現金及び現金同等物の期末残高	2,963	3,582	+618

3. 2025年3月期連結業績予想

2025年3月期業績予想 連結損益計算書

	22/3期 (連結)	23/3期 (連結)	24/3期 (連結)	25/3期 連結修正予想	対前期 増減率
売上高	9,596	11,578	13,732	14,200	+3.4%
営業利益	872	1,222	1,729	1,230	△28.9%
経常利益	879	1,238	1,743	1,265	△27.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	627	772	1,233	840	△31.9%

2025年3月期連結業績予想について、システムソリューション・サービスにおいて、前期末から第1四半期に発生した大規模不採算プロジェクトにおいて、大幅な人員補強による体制強化を図り第3四半期以降も対応がつついております。

利益面につきましては、この大規模不採算プロジェクトにおいて、引き続き大幅な人員補強による体制強化を図り対応し、事態の収束に向けて確実に進展しておりますが、第3四半期以降において人件費及び外注費の発生が見込まれる追加コストを原価として発生する予定となりました。この結果、通期業績について、売上、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する純利益について当初予想を下回る見込みとなり修正することになりました。

4. 今後の成長戦略

ランドコンピュータグループ 中期経営計画 (VISION 2025)

市場動向

国内IT市場

不透明な国際情勢のリスクを抱えながらも、国内の景気回復に伴い堅調な市場拡大が見込まれる。

新技術

システムの安定稼働が益々重要となる一方で、アジャイル開発や生成AI等の革新的な新技術が次々と登場。

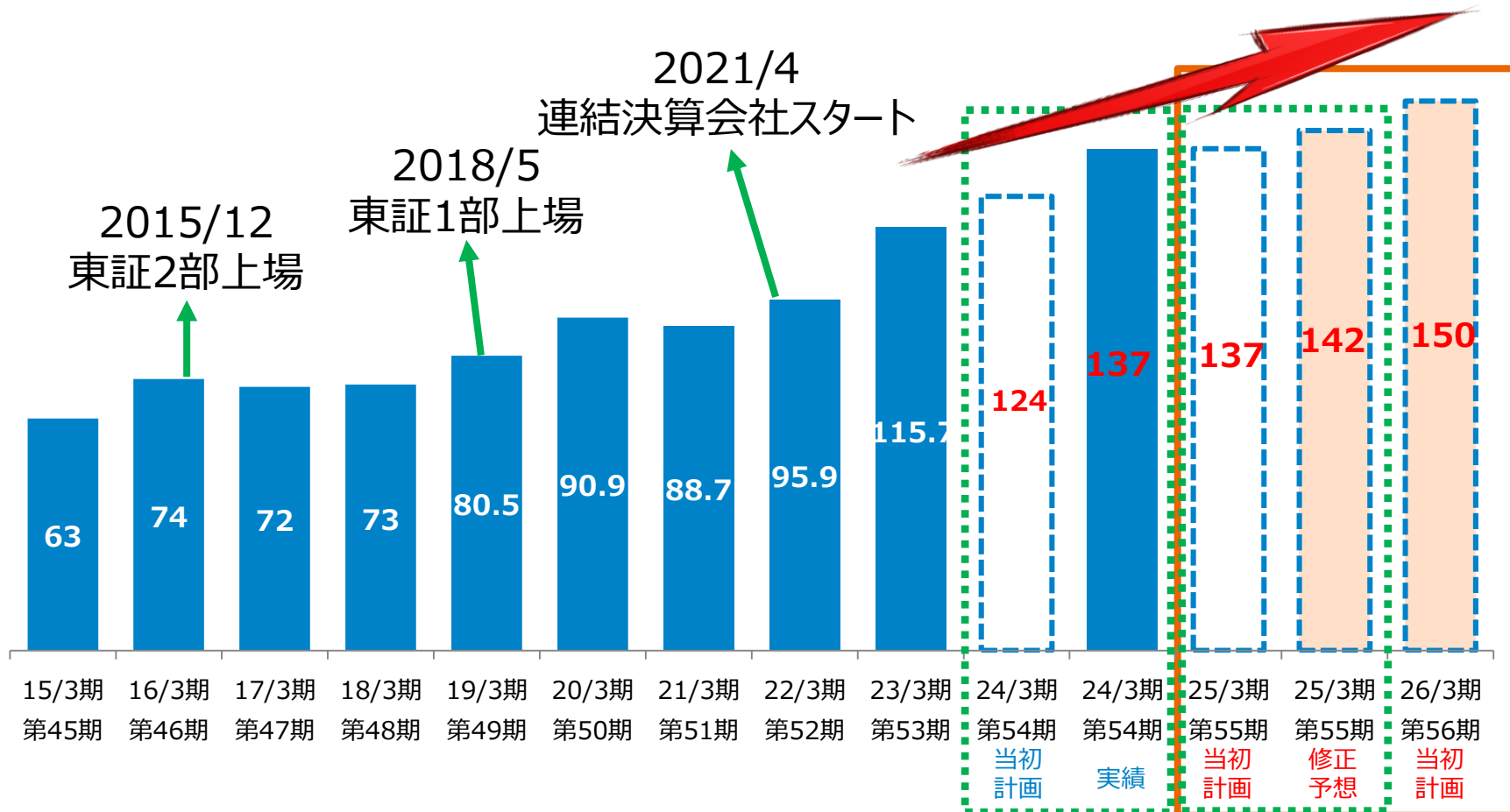


**新デジタル人材の育成と並行して、
従来型開発とDX型開発の使い分けが重要となる。**

分類	特長
従来型 開発	大量のデータを正確かつ効率的に記録、蓄積、活用するシステム。 ●品質・コスト重視： スクラッチ開発、ウォーターフォール、パッケージ、クラウド、共同化
DX型 開発	短時間でサービスの提供と改善を繰り返すシステム。 ●スピード・柔軟性重視： アジャイル開発、ローコード開発、クラウド、生成AI

売上高

VISION 2025



2025年3月期連結業績予想は、2024年11月13日公表の連結業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

中期経営計画（VISION2025）数値計画



単位：百万円

	2023年度 24/3期			2024年度 25/3期			2025年度 26/3期
	通期実績	中間実績	進捗率	修正予想	中間実績	修正予想 進捗率	当初計画
売上高	13,732	6,465	47%	14,200	6,754	48%	15,000
営業利益	1,729	761	44%	1,230	479	39%	1,800
経常利益	1,743	775	44%	1,265	495	39%	1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,233	525	43%	840	365	44%	1,150

2025年3月期連結業績予想は、2024年11月13日公表の連結業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

■ 積極的なM&Aの推進

■ 業務提携先との更なる連携強化

■ DXビジネス推進

クラウド、パッケージベースSI

ローコード開発、アジャイル開発

■ 人材育成への投資と得意分野の強化

■ 既存SI分野の更なる売上拡大

東邦システムサイエンスとの業務提携契約締結

互いに創業以来50年以上の歴史を重ねてきたR&DとTSSが手を組み、互いの強みとする事業領域および付加価値サービスを補完し合うことで、お客様への質の高いサービスの提供とDX推進を加速させ、社会の発展に貢献していくことを目的で業務提携契約を締結。

提携内容

- ① 市場拡大
- ② 技術交流
- ③ 人材交流・人的資本強化

(2024年9月30日ニュースリリース)

● DXビジネス推進 「クラウド」

① パッケージベース・SI

- ・Salesforceビジネスの全社展開継続

- ・SAP

- ・SuperStream

パッケージベースSI・サービス比率の向上

→ 直ユーザー取引の拡大

② インフラソリューション分野

クラウドビジネス(AWS・Azure等)への
構造改革の推進

● DXビジネス推進②

～ ローコード開発、アジャイル開発 ～

① GeneXus、Microsoft Power Platform

を中心としたローコード開発要員の育成

→2023年度末までに50名の技術者育成

資格取得者数 2022年度末16名、2023年度末 25名

② ローコード開発、クラウドネイティブ開発は

アジャイル開発手法がスタンダードに。

現在、当社でのプロジェクト管理ツールの適用開始

● 生成AIへの取り組み（2024年度上期実績）

◇ 事業化に向けた取り組み

- ・DXビジネスの強化施策として、生成AIの事業展開企画を
2023年度下期よりスタート
- ・Salesforce「Einstein Copilot」、Service Now「Now Assist」、Microsoft「Azure OpenAI Service」など、生成AIサービスの調査研究と、提案モデルの策定や実装に必要なスキル修得の検討を推進

◇ 実績

- ・大手コンサルファーム様の社内システムへの生成AI実装プロジェクトに参画
- ・大手サービスプロバイダー様の新規事業への生成AI実装提案

● 生成AIへの取り組み（2024年度下期計画）

◇ AI拡張型ソフトウェア開発⇒内部工数や費用の低減

製造工程のGitHub Copilot導入と開発工程全体への生成AI利用で
以下を想定

・プログラミングでの生産性向上

（推奨コード提案、ミスコーディングや矛盾の指摘、など）

・設計工程での品質向上

（開発標準に準拠しているか、抜け漏れや工程の整合性チェック、など）

・テスト工程の省力化

（設計書やプログラムからテスト仕様やケースを自動生成、UTの自動化、など）

・要件定義での議事録から要件書の自動生成

（お客様とのコミュニケーション効率と品質改善、など）

● 生成AIへの取り組み（2024年度下期計画）

◇ 生成AI利用基盤構築⇒お客様環境の開発や導入支援

社内技術回答BOT、ChatGPTの2つの生成AI基盤環境の構築実績により
以下を想定

⇒当社はMicrosoft、AWS、Oracle 3クラウドで検証中、
マルチベンダーでアーキテクチャー設計が可能

・お客様社内の生成AI利用環境構築

（RAGによる社内ドキュメント・データ連携インテグレーション、など）

・お客様社内専用チャットBOT開発

（Microsoft Teamsとの連携、ナレッジDB作成支援、など）

・生成AI利用の伴走支援

（アセスメント、ガイドラインコンサルティング、プロンプト内製化支援、など）

・業種・業務の生成AI組込み

（基幹システムとのプロセス統合やデータ連携、生成AIによる自動化など）

中期経営計画 (VISION2025) サービスライン別売上高



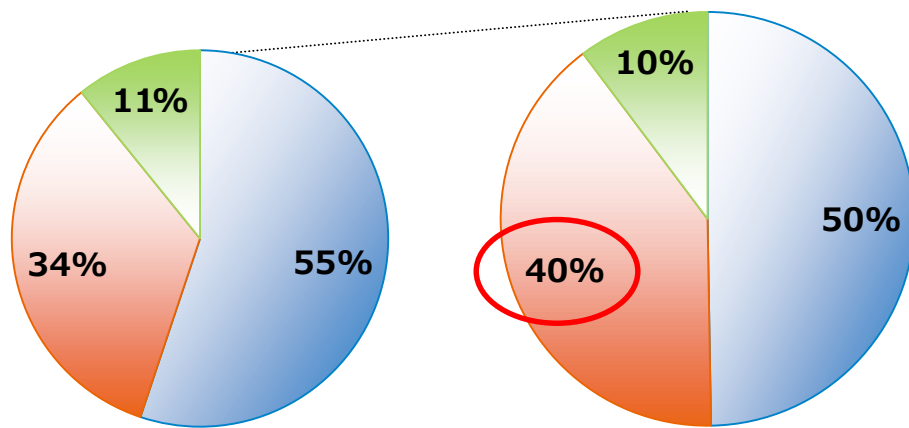
単位：百万円

サービスライン	23/03期 実績	24/03期 当初計画	24/03期 実績	25/03期 修正予想	25/03期中間		26/03期 当初計画	平均 成長率
					実績	予想進捗率		
システムインテグレーション	6,345	6,700	7,570	7,600	3,704	48.7%	7,460	5.5%
パッケージベースSI	3,879	4,000	4,673	5,100	2,429	47.6%	6,000	15.6%
インフラソリューション	1,354	1,600	1,488	1,500	620	41.3%	1,540	4.4%
売上高 計	11,578	12,300	13,732	14,200	6,754	47.6%	15,000	9.0%

■ サービスライン別売上高構成比

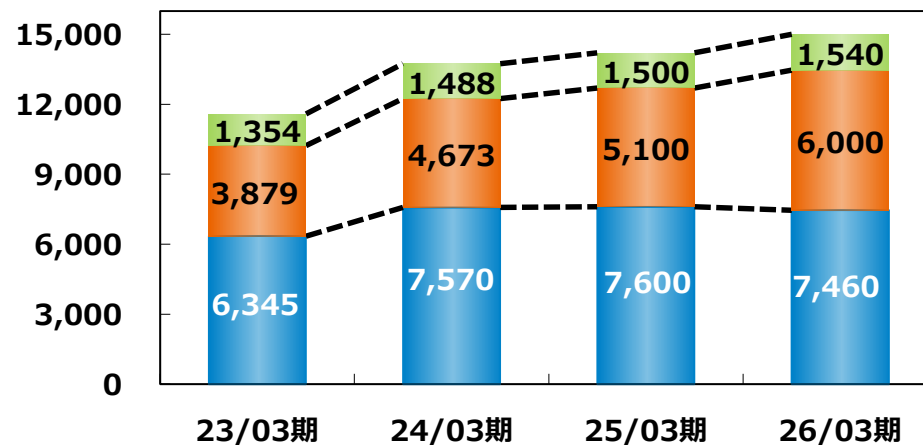
(24/03期 実績)

(26/03期 計画)



■ サービスライン別売上高推移

■ システムインテグレーション ■ パッケージベースSI ■ インフラソリューション



2025年3月期連結業績予想は、2024年11月13日公表の連結業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

5. 株主還元

資本政策・株主還元について

◆ 資本政策

当社は、人材が最も重要な経営資源と捉えており、企業価値向上するためには人的資本への投資が必要不可欠であります。**採用・教育の強化、DX推進による新事業領域拡大、M&A等**を中心に資本効率を考慮し実施してまいります。

◆ 株主還元

当社は、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としており、連結配当性向40%以上利益還元していく方針であります。

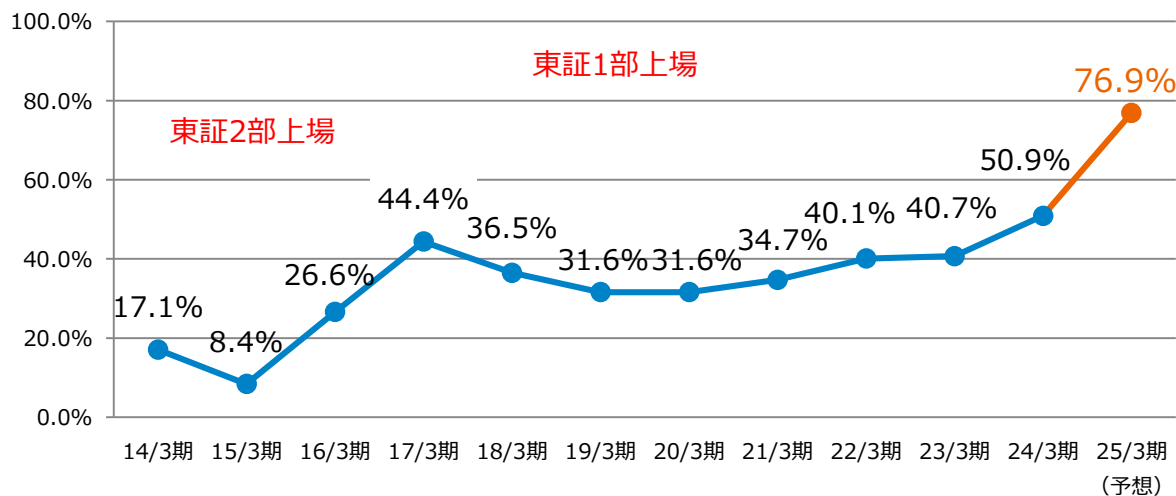
今般、中期経営計画（VISION2025）にて、株主還元策として、**2024年3月期から2026年3月期までの3期間において連結配当性向を50%以上還元していくことにより、株主還元の強化を図ってまいります。**

・配当方針

2024年3月期から2026年3月期までの3期間において、**連結配当性向を50%以上還元に変更します。**

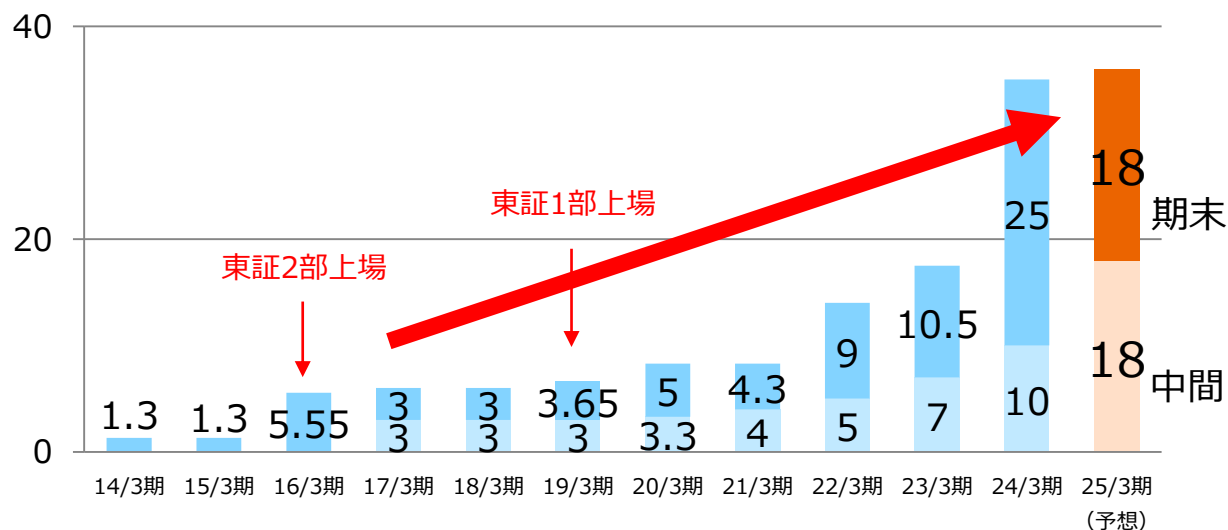
※業績動向に伴い、配当金、配当性向の見直しを実施

● 2025/3期
配当性向予想
76.9%



注) 当社は、2015年8月3日に1株を5株の割合で、2016年9月1日に1株を3株の割合で、2021年10月1日に1株を1.5株の割合で株式分割を行っており、2023年11月1日に1株を2株の割合で株式分割を行っております。配当については当該株式分割を考慮して算定しております。

● 2025/3期
普通配当年間予想
36円/1株



注) 当社は、2015年8月3日に1株を5株の割合で、2016年9月1日に1株を3株の割合で、2021年10月1日に1株を1.5株の割合で株式分割を行っており、2023年11月1日に1株を2株の割合で株式分割を行っております。配当については当該株式分割を考慮して算定しております。

6. ランドコンピュータのサステナビリティについて



ランドコンピュータグループは、ESGを重視した企業経営を推進することで、優秀な技術者集団による高品質で安心・安全な社会インフラを支えるシステムソリューションの提供を通じてSDGsの目標達成に貢献し、社員一人ひとりが健康で生き生きと働くことができる職場づくりを目指します。

ESGへの取り組み

環境

Environment

[View More >](#)

社会

Social

[View More >](#)

ガバナンス

Governance

[View More >](#)

[気候変動への対応 >](#)

[人材育成 >](#)

[コーポレート・ガバナンス >](#)

[人権・ダイバーシティ >](#)

[品質・セキュリティ >](#)

[健康経営 >](#)












[リスクマネジメント >](#)

[ビジネスパートナー >](#)

分類	ESG主要施策
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量削減 (全拠点の照明LED化、グループ会社拠点集約)
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得推進 (IT系資格：2,099人、業務系資格：280人、平均4.08資格/人)
人権・ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ取り組み認定 (D&I AWARD) ・新卒社員の男女比 1:1 (2024年4月入社) ・育児休暇からの復職率 100% (2023年度)
健康経営	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」認定 ・人間ドックを含む健康診断の自己負担金額なし
ビジネスパートナー	<ul style="list-style-type: none"> ・富士通、日立、Salesforce、SuperStream、AWS等 認定パートナー ・当社コアパートナー (協力会社) : 約30社



わたしたちの 7 つの重点目標

<h3>01 人材育成</h3>	<p>優秀な技術者集団による最適なシステムソリューションの提供を通じて、持続可能な社会インフラの実現に貢献します。</p>	 
<h3>02 気候変動への対応</h3>	<p>気候変動対策への取り組みを世界共通の課題であると認識し、地球環境に配慮した企業活動を目指します。</p>	
<h3>03 人権・ダイバーシティ</h3>	<p>すべての人の人権と一人ひとりの多様性を尊重し、個々の能力が最大限発揮できる環境の確立を目指します。</p>	  
<h3>04 健康経営</h3>	<p>社員一人ひとりが心身ともに健康で明るく生き生きと働くことができる職場づくりを目指します。</p>	 
<h3>05 ビジネスパートナー</h3>	<p>ビジネスパートナーとの長期協力関係の構築を通じてSDGs目標達成に貢献してまいります。</p>	
<h3>06 品質セキュリティ</h3>	<p>高品質で安心・安全なサービスの提供を通じて、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。</p>	
<h3>07 コーポレート・ガバナンス</h3>	<p>全ての利害関係者の利益にかなう経営の実現のために、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ります。</p>	

ご視聴ありがとうございました。



Support your IT challenge

株式会社 **ランドコンピュータ**

<https://www.rand.co.jp/>

当説明資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する最終決定は皆様自身のご判断において行われるようお願いいたします。

当説明資料で掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また2024年11月13日現在で入手可能な情報（2025年3月期第2四半期（中間期）決算短信）に基づいております。

従って、様々な要素によって今後の見通しが変更されることや実際に公表される業績が変動する可能性があります。当社は当資料を使用されたことによって生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。